

平成二十一年第二回定例県議会の開会にあたり、県政諸般の報告を申し上げ、あわせて今回提出しました諸議案の概要について説明申し上げます。

一 県政諸般の報告

(1) 地球環境対策について

今月は環境月間です。一日には、県内スーパーなど二百二十三店舗でレジ袋の無料配布中止の取組が始まりました。初日のマイバッグ持参率は八割を超え、県民の皆様の熱心な取組を頼もしく思ったところです。この持参率を維持すれば、年間約一億枚のレジ袋削減、CO₂に換算すると約六千二百トンの削減に繋がります。身近に誰でも始められ、大きな効果が期待できることから、今後とも協力店舗の拡大に努めてまいります。

また、恒例となった「キャンドルナイト」を二十一日に実施します。昨年は二千三百を超える事業所の協力をいただきましたが、今年は家庭や学校等の参加をさらに広げ、県民総参加の運動として盛り上げてまいります。

これら地球環境問題に関して、国では、環境対応車やグリーン家電の普及を促進していますが、本県では、これまで取り組んできた地熱や風力、小水力発電などに加え、バイオマス、太陽光発電などに一層力を入れ、環境負荷の小さいエコエネルギーの普及を積極的に進めてまいりたいと考えています。

(2) 九州乳業の再建について

経済危機の中、九州乳業株式会社も、製品需要の低迷や生産コストの増加等により、二期連続の赤字が見込まれています。他方、同社は県内酪農家が生産する生乳の九割以上を処理し、学校給食用牛乳の八十五％を供給するなど、本県酪農振興に重要な役割を果たしています。

同社は現在、人員削減等の抜本的な経営改善を進めており、主要金融機関も可能な限り支援していく方針を表明しています。また、最大の出資者である大分県酪農業協同組合も増資を決議し、再建に最大限協力する意思を表しました。

さらに、同社や関係者からは再建にあたって、県に人的支援の要請があり、これを踏まえ、先般、新社長候補として県OBを推薦したところです。非常に厳しい状況での船出となりますが、県としても可能な限り、新体制を支援してまいります。

今後、着実に再建が進むことを期待するとともに、同社を支える主体とも言うべき酪農家の経営安定を第一に考え、乳量の多い高能力牛の導入に対する補助金を今回の補正予算に盛り込んだところであります。

二 提出議案の説明

次に、提出しました諸議案の主なものについて、その内容を説明申し上げます。

はじめに、一般会計補正予算案であります。先月末、国では、経済危機対策に係る補正予算が成立しましたが、本県でも今回、補正予算案を提案させていただきました。その補正額は、二百四十億八千五十三万六千円であり、これに既決予

算を加えますと、六千百四十四億九千六百五十三万六千円となります。

今回の補正では、景気・雇用対策に重点を置きつつ、中期行財政運営ビジョンのさらなる推進などに繋がる分野に予算を計上いたしました。

以下、その主な内容を説明申し上げます。

(景気・雇用対策)

国内の景気は、輸出や生産の下げ止まりなど、一部に明るさが見えてきましたが、有効求人倍率が過去最低を記録するなど、全体として、なお厳しい状況にあるものと考えています。当初予算においても景気・雇用対策には力を入れましたが、さらに対策が必要と判断し、この度、大型の補正予算を編成しました。その一つは公共事業の追加であり、国の配分見込みを全額計上いたします。

また、緊急雇用創出事業や離職者の職業訓練など雇用対策を加速させ、約八百人の新規雇用を創出します。

(産業の底力発揮)

こうして、当面の景気に対応しながら、県民の暮らしを支え、雇用を増やすため、産業の底力を付けていくことが何よりも重要であります。

昨年夏の原油や飼料高騰に対処するため、県では緊急対策を実施してまいりました。また、昨秋以降の景気後退を踏まえ、当初予算でも様々な施策を講じていますが、産業の活力維持、強化のためには、さらなる対策が必要であります。

地場企業については、独自技術の製品化を促進するとともに、その実証や共同研究を行う産業科学技術センターの試験研究機器を整備し、多様化・高度化する県内ものづくり企業のチャレンジを支援します。

併せて、地場企業のニーズに対応し、即戦力となる人材育成を図るため、工業及び農業系県立高校の実習用産業機器を整備します。

農林水産業では、競争力のある園芸産地づくりを進めるため、大規模経営を目指す農業法人等の施設整備への助成を拡充します。

また、消費者、生産者のニーズに応え、もうかる農林水産業の実現に繋がるよう、「おおいた冠地どり」の供給を拡大するため畜産試験場の鶏舎を、カワハギやヒラメの種苗生産技術を確立するため水産試験場の種苗研究施設をそれぞれ改築します。

さらに、ツーリズムの関係ですが、今春から高速道路料金の大幅な割引が始まりましたが、これを県内宿泊客の増加に結びつけることが重要です。特に、関西や中国・四国地域からの誘客活動を強化するとともに、リピーターを呼び込む活動を展開します。

(安全・安心対策)

先週末、WHOは、南半球の国々にも新型インフルエンザの感染が拡大し、世界的に流行が広がっていることから、警戒レベルを「フェーズ6」へ引き上げました。

県としては、万全の態勢を整えつつ、備えを固めており、今回の措置により県の対応を変えることはありませんが、県内での発生に備え、抗インフルエンザウイルス薬を二十三年度までの目標量を前倒して備蓄するほか、検査時間短縮のための機器整備や感染防護具の追加整備等を行い、危機管理を一層強化してまいり

ます。

次に、県民の願いである交通安全と犯罪防止についてであります。今年の交通事故死者数は、昨年に比べ大幅に減少していますが、警察本部では、さらに交通事故の発生を抑止するため、信号機の増設やLED化を進めます。また、悪質・広域化する重要犯罪を徹底検挙するため、自動車ナンバー自動読取システムを増設し、初動捜査態勢の整備を図ります。

いよいよ七月から春日陸橋の撤去工事が始まりますが、来年度には大道陸橋の撤去も予定されています。その渋滞対策の一つとして、公共交通機関の利用拡大を図ることとし、路線バスの増便を事業者に要請していますが、これを促進するため、特に高齢者等にやさしいノンステップバスの導入経費に助成するとともに、福祉施設からの要望に応えるため、車いすに対応できるリフト付きバスの導入も支援します。

このほか、女性のがん対策として、乳がん・子宮がん検診の早期受診の呼びかけとともに、無料検診体験を実施します。

(子育て・教育環境整備)

昨年の本県合計特殊出生率は、一・五三と三年連続で上昇しましたが、子育て満足度日本一を目指す大分県として、子育てや教育の環境整備には、これからも大いに力を入れていきたいと考えています。

このうち、県立学校では、授業用パソコンや大型デジタルモニター、校内LANなどを整備する情報通信技術への対応、いわゆるICT化を一挙に推進します。これにより、わかりやすい授業を通じて学力向上を後押しするとともに、二十一世紀の学校に相応しい教育環境を整備します。

また、特別支援学校では、高等部の設置等で生じた教室不足を解消するため、増改築に向け調査・設計を実施するとともに、児童・生徒にやさしい校庭の芝生化を進めます。

次に、児童自立支援施設である二豊学園については、心痛む虐待などを背景に、残念ながら入所者数の増加傾向が見られます。これまで寮の全面改築を行い、定員増に備えてきましたが、老朽化が著しい体育館、プール、さらに教育を担う管理棟の改築・改修を行い、併せて心理療法室の新設などの機能強化も図りつつ、入所児童への支援を充実するため、調査・設計に取り掛かり、二十三年四月の供用を目指します。

(ICT基盤整備、公共施設等の保全・改修)

携帯電話は、今や日常生活に不可欠な通信手段ですが、県内には未だ多くの不感地域が存在します。今回の国の補正を受けて、移動通信用の鉄塔施設整備を大幅に前倒しして、世帯カバー率九十九%を達成します。

併せてブロードバンドサービスの利用可能地域も拡大するほか、ハイパーネットワークの通信線の地中化工事も前倒しで行い、ICTの基盤整備を進めます。

また、自然公園内のトイレなど観光施設の保全・改修を進め、観光案内標識をリニューアルするとともに、社会福祉介護研修センター等の施設改修を行います。

(低炭素・グリーン社会構築)

冒頭にも申し上げましたが、地球環境対策は喫緊の課題です。その具体策とし

て、大分スポーツ公園などの県有三施設と県立学校十二校に大型の太陽光発電設備を導入します。加えて、県庁舎及び全県立学校に緑のカーテンを設置し、目に見えるCO2削減を進めます。

また、これまで森林吸収源対策として、二十四年度までに八万四千ヘクタールを目標に森林整備を進めてまいりましたが、国の基金を活用し、間伐や作業道整備には、森林所有者の負担が生じないように、思い切った助成措置を講じるとともに、運搬経費や公共施設の木質化にも支援します。これにより森林整備については、今後三年間で千五百ヘクタールの前倒しが可能となります。

以上が補正予算の概要であります。これに伴う財源は、財政運営にできるだけ支障を来さないよう配意し、一般財源は使わず、国の交付金や補助金などの国庫支出金 百五十九億二百余万円、国の交付金等で造成した基金からの繰入金 二十二億九百余万円、後年度に交付税措置のある補正予算債 五十六億五千百万円等で工面したところであります。

また、今回の補正では、現時点で見込めるものを可能な限り計上しましたが、今後、内容が判明する各種基金事業や国庫補助事業等については、九月補正で措置したいと考えております。

(予算外議案)

次に、予算外議案について、主なものを説明申し上げます。

第七十七号議案 職員の退職手当に関する条例等の一部改正については、退職手当制度の一層の適正化を図り、公務に対する信頼確保に資するため、退職後に懲戒免職等の処分を受けるべき行為をしたと認められる場合、退職手当の全部又は一部を返納させることができるよう、新たな支給制限や返納制度を設けるものであります。

第八十八号議案 大分県立学校の設置に関する条例の一部改正については、高校改革推進計画に基づき、別府鶴見丘高校定時制課程、大分中央高校及び碩信高校を発展的に統合し、新たに独立単位制の爽風館高校を設置するものであります。なお、同校は現在、二十二年四月の開校に向けて、校舎建設等の諸準備を着々と進めているところであります。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。